



渡部 一夫 議員

障がい者の 就労に向けて

いる。

問 企業に求められる働きやすい環境づくりだが、今年4月に障害者差別解消法、改正障害者雇用促進法が施行されている。

答 厚生労働省のまとめによると、東北の障がい者雇用の状況は（2015年）、県平均で6県とも下回り、福島県は雇用率1・84%、達成企業が50・5%となっているが、本市における現状と対策について伺う。

障がい者の一般就労への支援や企業に理解を深めて頂くための説明会を開催するなど、本市の雇用対策に努めていく。

問 障がい者雇用を進めていく根底には、共生社会実現の理念がある。障がい者がごく普通に地域で暮らし、地域の一員としてともに生活できる社会を実現するためには、職業による自立を進めることが重要と考えるが見解を伺う。

答 まさしく指摘のとおり障がい者雇用を進めていくことは、ごく普通の地域で生活できることに結びつくと考えている。引き続き障がい者雇用を推進していく。



ほっと悠

質問を終えて

市民生活を考えたとき、皆さんに寄り添うことができたのかと、考えてまいります。

その他の質問

① 企業への支援策について

② 生活困窮者自立支援制度について

③ 介護保険給付制度について



水井 清光 議員

南相馬市の 教育力について

問 平成28年度全国学力・学習状況調査の結果について、学校・家庭、地域の連携を図るとしているが具体的な内容を伺う。

答 今回の全国学力・学習状況調査の公表については、市全体の小学校、中学校の平均正答率を公表をいたしました。そこからわかるのは、全国の平均正答率に対してどのぐらいの位置にあるのか、県の正答率に対してどのぐらいの位置にあるのか、それを示しながら、また各家庭にも子供さんの成績が通知されております。それと比較をし、自分の子供がどの位置にあるのか、それらを知っていただいた上で、今度は学校は学校としての対応を現状・状況を踏まえながら対応していま



教育力 報徳仕法

問 報徳仕法の「至誠」「勤労」「分度」「推譲」などには、人づくりで学ぶべき大切なことが含まれている。知・徳・体の徳育における報徳仕法の活用について伺う。

す。それをするためにも、先生の授業力の向上、また、指導力の向上が必要であり、信頼関係がなければ、子供たちもついてきません。地域も家庭も協力していただけません。信頼される指導をしてまいります。

答 報徳仕法の副読本を小学4年生以上の小中学生全員に配布し学習に役立てております。新規採用先生にも報徳仕法を理解し、地域の信頼なくしては指導はできないと指導してまいります。

質問を終えて

生きぬく力、子供の教育の重要性、そして教育水準の向上を計ることが今求められる。

その他の質問

① 南相馬市馬事公苑の活用について



中川 庄一 議員

復興・創生期間の 取り組みは

ためには、市単独も含め県と連携で支援策を検討していく。

問 平成30年全国植樹祭が福島県で開催することが決定し、本市がメイン会場で開催されることから、市としてのこれまでの対応及び今後の取り組みについて伺う。

答 平成27年に石川県、平成28年に長野県で開催された全国植樹祭への参加やメイン会場付近での全国植樹祭プレイベントとしての「子供たちによる未来の森づくり」を実施。

問 全国植樹祭開催を市民に周知することについてであるが、民間のバス会社が自前でラッピングをしてPRをしているが補助等の対応について伺う。

答 実行委員会等を設立しながら、具体的なPR活動を検討していく。民間事業者の機運もさらに醸成していく



民間バス会社による全国植樹祭 PR

答 学校開放事業施設への照明設備の設置に関しては、利用者からの要望やスポーツ推進

グラウンドに、照明設備等も助成の対象に追加されるが本市の取り組みについて伺う。

問 日本スポーツ振興センターのTOTTOの助成金の活用について、29年度からは、スポーツ施設の整備に加え、学校開放事業での使用

計画との整合を図りながら判断していく。

問 多くの行政区要望がある簡易舗装の対応について伺う。

答 例年6カ所程度の簡易舗装を実施。要望に応える事業を進める。

質問を終えて

行政と民間企業と市民が一体感こそが創生の第一歩ではないか。

その他の質問

- 1 水素社会実現に向けた福島新工構想
- 2 防災集団移転事業での移転元地の利活用
- 3 支援補助金の申請事業者への支援について



鈴木 昌一 議員

移住定住を促す インセンティブ

たい。

問 避難指示解除後に帰還した市民にとって、調剤薬局はライフラインのひとつだが、整備見通しは。

答 平成29年度のできただけ早い時期に開設できるよう、関係各機関と鋭意検討している。

問 防災集団移転元地を含む小高区井田川地区に、大規模風力発電構想が進展中との報道があった。国県は、農地としての再生・再編を前提としているが、市の土地利用方針は。

答 市は、復興推進本部で土地利用方針を策定中で、関係各機関との調整を重ね、本年度内に活用方針を定める。土地利用については様々な提案がなされているが、アイデアを統合する等、本市の復興に資する事業に仕上げ

たい。

問 本市の将来を見据えた取り組みとして、妊娠期から子育て期に亘る切れ目のない支援体制の構築と、移住定住の促進を掲げている。

しかし、地域の周産期医療を巡る現状は、女性が安心して子どもを産める環境には程遠いものと認識する。懸案の地域周産期母子医療センター整備に向けた取り組み状況は。

答 周産期医療を巡る



2月正式オープンする脳卒中センター

質問を終えて

周産期医療システムの構築には多くの困難が伴うが、市長には不退転の意気込みを望む！

その他の質問

- 1 避難指示解除後の諸課題への対応は
- 2 市立病院の救急搬送受入れ拒否解消を
- 3 胃がん予防へ、ピロリ菌除菌の取り組みを